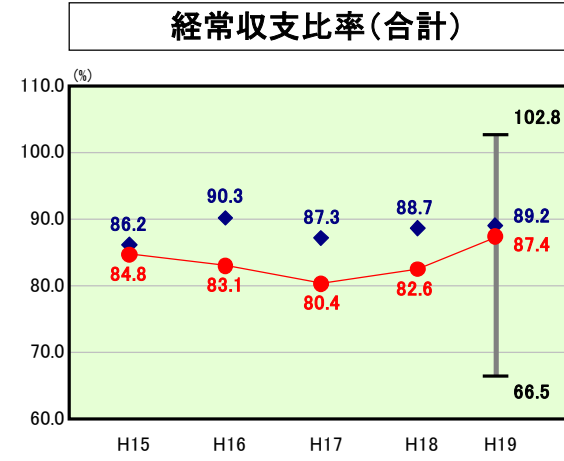


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 二宮町

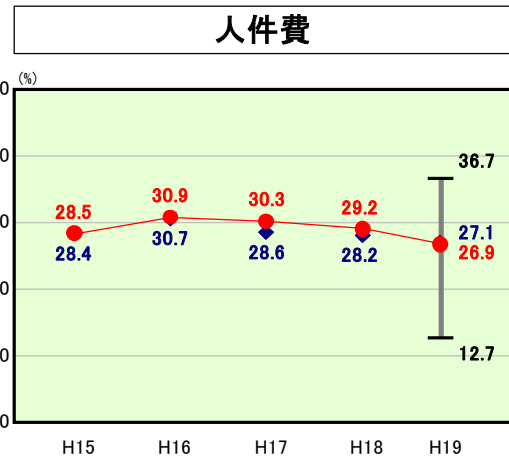
経常収支比率の分析



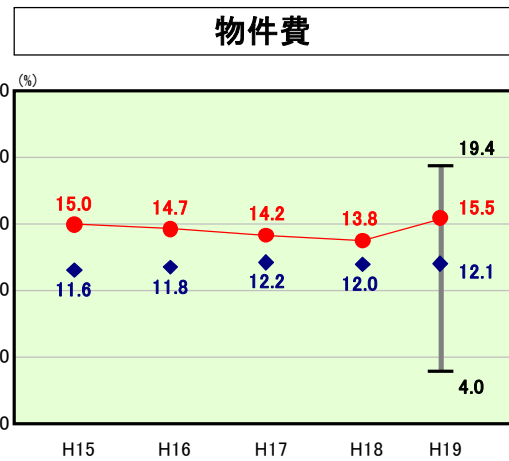
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	16,244人(H20.3.31現在)
面積	55.45 km ²
歳入総額	5,577,120千円
歳出総額	5,187,066千円
実質収支	388,704千円

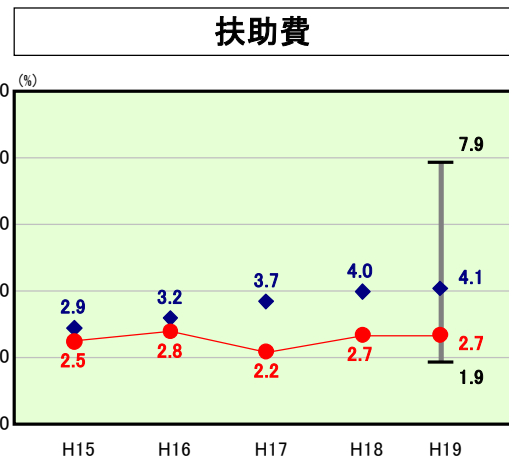
H19類似団体内順位 6/34
全国市町村平均 92.0
栃木県市町村平均 88.7



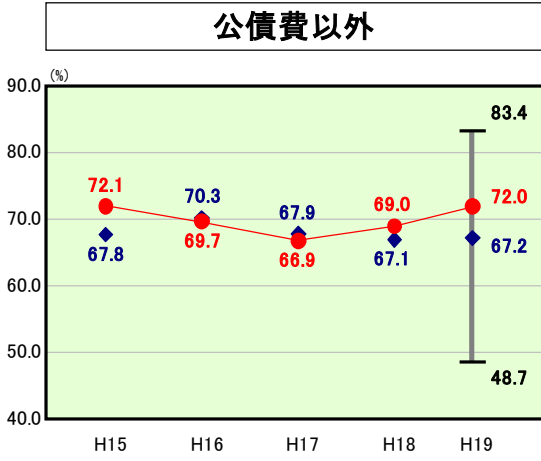
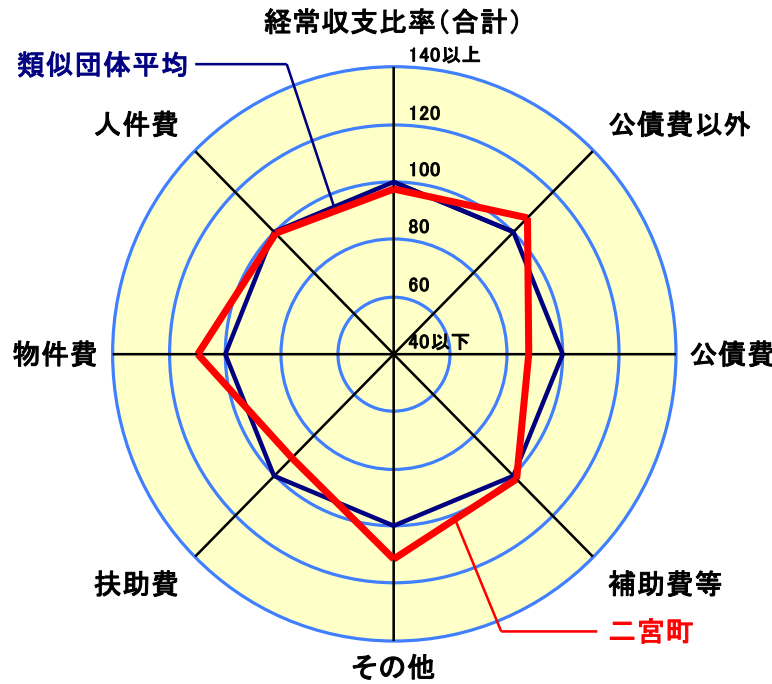
H19類似団体内順位 14/34
全国市町村平均 28.0
栃木県市町村平均 29.3



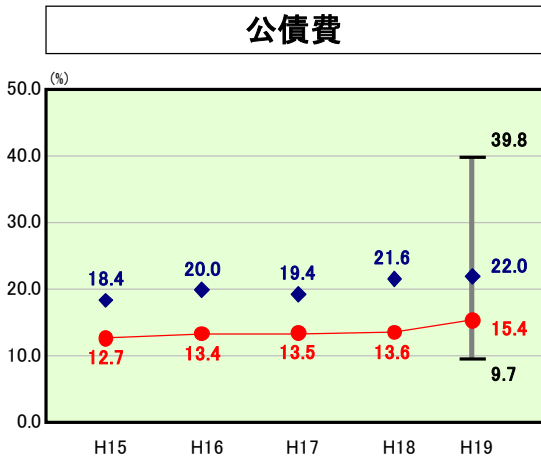
H19類似団体内順位 31/34
全国市町村平均 13.1
栃木県市町村平均 13.1



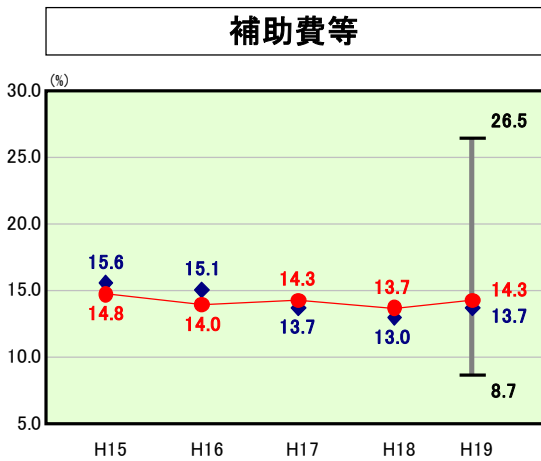
H19類似団体内順位 4/34
全国市町村平均 8.8
栃木県市町村平均 7.3



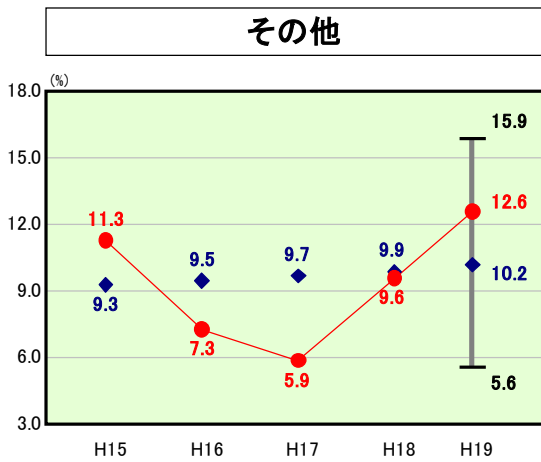
H19類似団体内順位 25/34
全国市町村平均 71.7
栃木県市町村平均 71.2



H19類似団体内順位 3/34
全国市町村平均 20.3
栃木県市町村平均 17.5



H19類似団体内順位 26/34
全国市町村平均 10.4
栃木県市町村平均 10.3



H19類似団体内順位 25/34
全国市町村平均 11.4
栃木県市町村平均 11.2

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 類似団体平均と比較し、人件費に係る経常収支比率は低くなっており、要因として行財政改革の取組による保育所の民設民営化が人件費の削減に寄与している。今後も更なる事業精査により人件費の削減に努める。

【物件費】 類似団体平均と比較し、物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、町行財政改革に基づき業務の民間委託化を推進し、職員人件費から委託料へシフトしているためである。主に学校給食共同調理場における配送・調理業務や保育所の民設民営化による民間委託であり、今後も順次民間委託化を進めるものである。

【扶助費】 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回る状況であるが、児童手当給付費及び障害者自立支援給付費の増加により年々増加傾向にあり、今後、合併により生活保護費が新たに増えてくることにより、更なる増加が見込まれる。資格審査等の適正化や単独扶助費の見直しにより抑制に努める。

【補助費等】 補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、ごみ処理施設建設に伴う分担金の増加によるものである。今後は行財政改革の推進により、補助金の廃止や縮小に努める。

【公債費】 過去からの起債抑制政策の断行により経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っている。しかしながら、平成19年度は小学校校舎建設事業により204百万円の起債発行により今後の負担増により、厳しい財政運営が予想されるので、事業の必要性を把握し、新規起債の抑制に努める。

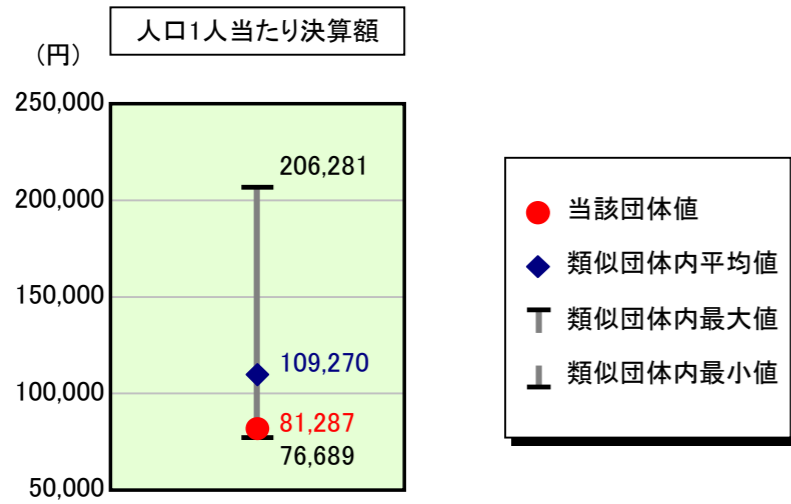
【その他】 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。公共下水道施設の汚水流入量増加に伴う維持管理経費や農業集落排水事業での平成18年度に新たに建設した処理施設の稼働による維持管理経費及び管路整備工事費として、繰出金が必要となっているためである。今後は、下水道料金の改定やコスト削減に努め採算性の向上を目指す。

【普通建設事業費】 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成19年度に大幅に増加し、類似団体平均を上回る結果となったのは、小学校校舎改築事業を開始したことによる。これは、老朽化により耐震性に問題がある等、維持補修では対応が難しいためであり、平成20年度までの継続事業であるため、引き続き増加傾向にある。本事業終了後においては普通建設事業費の減少見込みであるが、今後も必要度・緊急度等を的確に捉え、普通建設事業の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 二宮町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

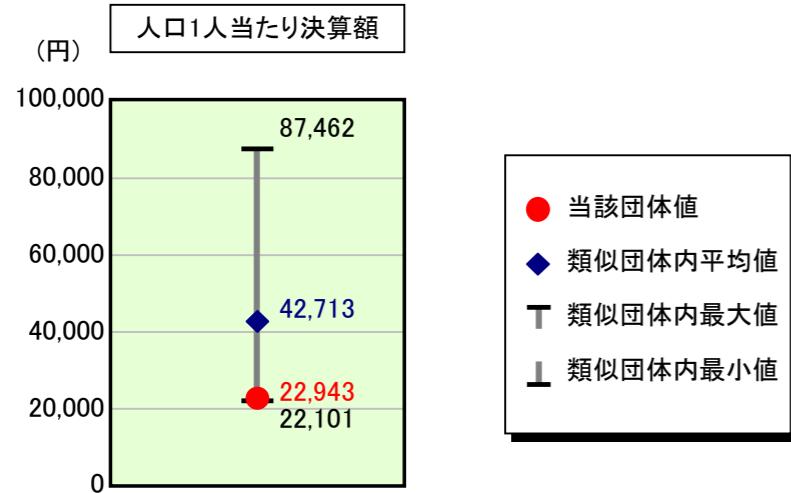
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,151,389	70,881	93,226	▲ 24.0
賃金(物件費)	11,941	735	5,711	▲ 87.1
一部事務組合負担金(補助費等)	213,592	13,149	13,479	▲ 2.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,586	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	50,781	3,126	4,248	▲ 26.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,288	880	1,851	▲ 52.5
▲退職金	▲ 121,559	▲ 7,483	▲ 10,832	▲ 30.9
合計	1,320,432	81,287	109,270	▲ 25.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.39	10.43	▲ 3.04
ラスパイレス指数	96.5	95.1	1.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

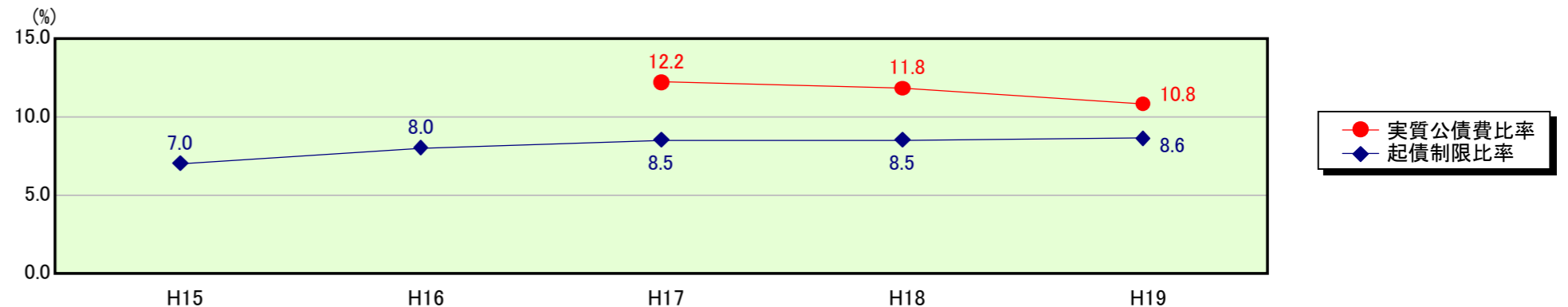


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	516,197	31,778	68,721	▲ 53.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	176,852	10,887	14,695	▲ 25.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	21,852	1,345	5,095	▲ 73.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,003	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	17	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 342,214	▲ 21,067	▲ 48,817	▲ 56.8
合計	372,687	22,943	42,713	▲ 46.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

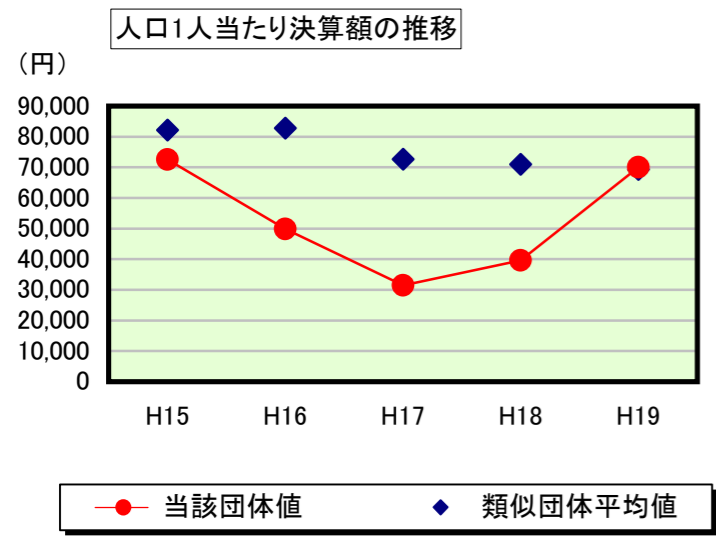
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 二宮町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,218,354	72,547	▲ 26.6	82,133	▲ 7.1	▲ 19.5
うち単独分	784,725	46,727	19.9	48,861	▲ 3.4	23.3
H16	833,814	49,878	▲ 31.2	82,781	0.8	▲ 32.0
うち単独分	458,232	27,411	▲ 41.3	52,738	7.9	▲ 49.2
H17	526,099	31,490	▲ 36.9	72,650	▲ 12.2	▲ 24.7
うち単独分	301,996	18,076	▲ 34.1	35,523	▲ 32.6	▲ 1.5
H18	653,260	39,572	25.7	70,966	▲ 2.3	28.0
うち単独分	314,528	19,053	5.4	39,164	10.2	▲ 4.8
H19	1,136,984	69,994	76.9	69,282	▲ 2.4	79.3
うち単独分	576,317	35,479	86.2	32,828	▲ 16.2	102.4
過去5年間平均	873,702	52,696	1.6	75,562	▲ 4.6	6.2
うち単独分	487,160	29,349	7.2	41,823	▲ 6.8	14.0